

普天間移転の現実直視

2010 年 4 月 27 日掲載

シーラ・A・スミス

<http://blogs.cfr.org/asia/2010/04/27/reality-check-on-futenma-relocation/>

ワシントンと東京の政府高官らは、米国海兵隊普天間飛行場の閉鎖を可能にする新しいオプションのパッケージを提示しようと試みている。多くの人々が、何年もの検討の末に 2006 年に合意された妥協パッケージが実施されると思っていた。しかし、昨秋、沖縄当局との交渉の最終段階において、日本の新しい中央政権は、決定について再検討しようと試みた。

それ以来米国政府は、「現行案」を強く主張してきた。沖縄北部の名護市にあるキャンプ・シュワブの沖合を埋め立てて V 型の滑走路を 2 本造るとの計画だ。今日、沖縄の人々は、このパッケージについてもはや好意的ではない。この日曜日に開かれた県民集会在、県内に新たな大規模基地を設ける試みが沖縄において大きな反対を巻き起こしていることを明らかにしている。

確かに、大型建設計画を持つことについては関心があり、沖縄内での中央政府の支出の注入がある。建設会社や他の関連企業は、埋め立て計画の主要な提唱者となっており、このようなプロジェクトがもたらす雇用刺激について論じている。

しかし、新たな施設が建設されることになる名護市における市民感情は、「飽き飽きした」というところだろう。計画を受け入れたかもしれない人々——その一部は、集会が開かれていた同じ時に、計画の詳細について話し合うために公会堂で開かれた会合に来ていた——の発言がマスコミで取り上げられている。反対だったが、止めることはできないと思ったというのだ。税制優遇措置や援助金などの財政的インセンティブは、名護住民が完全には拒否していない賄賂だろう。しかし、名護はこれまでも経験がある。沖縄の北部海岸に位置する閑静で広々としたこの町は、普天間から米国海兵隊を名護に移転すると中央政府の計画によって引き裂かれてしまった。中央政府が、ヘリコプターやその支援部隊に適切な場所を物色し始めた 1997 年から続いている。その間、市長が三人、入れ替わった。1998 年に住民投票が行われ、同様の「ノーサンキュー」の答えを出した。そして、沖縄の知事達は、あらゆる海岸開発計画についての許可に権限を持つため、名護に敬意を表しつつ、彼ら自身の決定を下した。

今回は二つの点で、1998 年と異なっている。第一に、名護市では、住民が、やっと、普天間を名護に移転させるとの考えに断固反対している人物を市長に選ぶことに成功している。これまで市長に選ばれた人々は、この問題について話し合う用意があった。前任者らと同

じく、稲嶺進は、反基地の市民グループ出身ではなく、自治体政府でのキャリアを持っていた。しかし、彼は、「話し合おう」派を代表する老練で人気のある現職に対して、「ノーサンキュー」の公約で立候補した。移設の話に飽き飽きしている名護住民は、勝利を収めたようだ。

二つ目の違いは、沖縄全体の広範な感情だ。人々は、日本民主党の率いる新政権に欲求不満を感じている。選挙キャンペーン中は彼らに期待を持たせ、そして、政権についた今は、その言葉から後退しているように見えるからだ。先週の県民集会がこれを思い知らせた。

ここで最近の歴史を少し振り返っておくといいだろう。基地問題に関する前回の大きな県民集会は、1995 年、三人の米国軍人が 12 歳の少女を強姦したとして刑務所に送られたあとの沖縄県民の広範な怒りを反映したものだった。当時の怒りは、米軍に向けられたものだった。しかし、東京の中央政府に対して沖縄の感情を明確に知らせるにはどうするのがいいかについての県民感情には亀裂があった。あの時の県民集会には、8 万 5000 人が参加したと報じられている。参加者らは、進歩的な左翼のアジェンダを支持する人々だと大方のマスコミが伝えた。反基地で、沖縄住民に対する東京の差別的扱いに批判的な広範な社会的運動として登場した動きの指導的立場に、太田昌秀知事が立った。

この日曜の参加数も大きい。今回は、「沖縄の声」として数えられるべく 9 万人沖縄県民が参加したと報じられている。しかし、今回のオーガナイザーらは、沖縄の広範な層を反映している。沖縄の 9 つの政党と 281 の経済・市民団体が組織委員会に入っている。今回のステージには、保守的な政治家らが立った。自民党と関係のある那覇市の翁長雄志市長、そして、保守的なビジネスマンから政治家になった仲井眞弘多知事だ。

この日のムードは、沖縄タイムス紙が編集したビデオに良く現れている。集会が読谷村で開かれたのは重要な点だ。この村は、沖縄の戦後反基地闘争の中心として特に意識が強い。旗に書かれた文字が米国に対する強い感情を反映している。「核も基地もアメリカにもって帰れ。」若い沖縄県民が掲げたプラカードにも「人の命を我々の宝」として守れとの声「命ど宝」とあった。第二次大戦直後に沖縄における基地の存在を拒否した沖縄住民と関連したスローガンだ。

沖縄県内における米国海兵隊移転に対する反対運動は、今年、強まるだろう。移転先の候補となっている名護市と、現在の普天間のある宜野湾市の両市長は、昨日、防衛大臣に抗議文を手渡した後、沖縄県内において新たな基地を建設しようとの政府の試みに反対する国会前での抗議行動に参加した。沖縄の政治において大きな意味を持ち、県内に米軍を移

転させようとのいかなる試みについてもその結果を最終的に決めることになるイベントは、11月に行われる県知事選挙だろう。

我が両政府は、まだ、現在普天間海兵隊飛行場に配備されている米国海兵隊の移転について新しいアプローチを反映したオプションを探し求めている。両政府が、具体的な点について検討し、それぞれの軍事的運用上及び政治的維持可能性について勘案するに当たって、地域住民に米国海兵隊の行動が与える影響を減らす新しいアプローチを探す一方、普天間を閉鎖するとの13年前の二国間の約束を想起しなければならない。

難題だ。そして、その成否は、長い間辛抱強かったが次第に非寛容となっている沖縄社会における米軍のプレゼンスを低減する方法を見いだす我が両政府の能力に掛かっている。仲居眞知事は、日本政府に対し、沖縄の人々に対するその公約を守るよう要請した。すなわち、普天間で運用されている米国海兵隊のヘリコプターがもたらす危険を取り除くこと、そして、沖縄県民に対する不公平な負担となっている米軍基地の集中を低減することだ。もう、東京とワシントンにとって幾つかの非常に難しい選択をする必要があることについて認識する時が来ている。沖縄は、米日のすべての負担を負うよう要請されるべきではない。そして、日本の首相は、米軍の運用を沖縄の外に出さなければならない。

しかし、これは日本だけでできることではない。13年間、米日が選択した解決策は、沖縄内での移転に焦点を当てることだった。13年間、この解決策は、地域で阻止されてきた。恐らく、問題は沖縄ではないのだろう。解決策自体が問題なのだ。

訳注：

沖縄タイムス ビデオ『4・25 沖縄県民大会』

<http://www.okinawatimes.co.jp/movies/125/>